



2022年9月30日

各 位

株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク

沖縄ケーブルネットワーク株式会社の株式取得に関する契約締結のお知らせ

株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク（本社：静岡県沼津市、代表取締役社長：鈴木光速、以下「当社」）は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長 CEO：藤原 洋、以下「ジャパンケーブルキャスト」）と、2022年9月30日付で、沖縄ケーブルネットワーク株式会社（本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長：大熊 茂隆、以下「沖縄ケーブルネットワーク」）の株式取得に関する契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、1988年に静岡県でケーブルテレビ事業を開始して以来、事業拡大を続け、2022年3月末現在、東京都、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県、宮城県の1都6県で、放送サービスと通信サービス（インターネット接続サービス）を提供し、当社グループ全体で放送サービスは887千件、通信サービスは344千件のお客様にご利用いただいております。

沖縄ケーブルネットワークは、沖縄県那覇市周辺を提供エリアとするケーブルテレビ事業者で、放送サービスと通信サービスで約100千件のお客様にサービスを提供しています。また、IP放送サービス（*1）やHybridcast（*2）等、ジャパンケーブルキャストの技術力を生かし、将来を見据えた新たなサービスの開発を進めておりました。加えて、昨年从那覇市（一部）及び宜野湾市全域で高速インターネット回線の需要に対応するFTTH（光化）インフラの構築に着手しました。

当社は、ジャパンケーブルキャストが保有するIP放送サービス等が、今後のケーブルテレビ業界に重要であると考え、これまで沖縄ケーブルネットワークが進めてきた新たなサービスの開発を今後も継続するとともに、ケーブルテレビ業界に向けた新たなサービス開発をジャパンケーブルキャストと共同で行っていきたいと考えております。

今般の株式取得により、これまで当社グループが培ってきたノウハウを沖縄ケーブルネットワークに提供することで事業を成長させ、地域社会の更なる発展に寄与するだけでなく、ジャパンケーブルキャストと共同経営することで、ケーブルテレビ業界の成長にも寄与できるものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

2. 沖縄ケーブルネットワーク株式会社の概要

(1) 名 称	沖縄ケーブルネットワーク株式会社
(2) 所 在 地	沖縄県那覇市久茂地一丁目2番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大熊 茂隆
(4) 事 業 内 容	ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービス、関連付帯事業
(5) 資 本 金	10,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	2017年12月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	200株
(8) 大株主及び持株比率	ジャパンケーブルキャスト株式会社 100%
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

3. ジャパンケーブルキャスト株式会社（株式取得の相手先）の概要

(1) 名 称	ジャパンケーブルキャスト株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区内幸町 2-1-6 日比谷パークフロント 9F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
(4) 事 業 内 容	ケーブルテレビ事業者向け映像、音声、データ配信の専用プラットフォームサービスの提供、ケーブルテレビ事業者専用チャンネルの配信事業、ケーブルテレビ事業者向け VNO 支援サービス業務など
(5) 資 本 金	379,309,000 円
(6) 設 立 年 月 日	2002 年 10 月 18 日
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	140 株 (議決権の数：140 個) (発行済株式数に対する割合：70.0%)
(3) 異動後の所有株式数	140 株 (議決権の数：140 個) (議決権所有割合：70.0%)

5. 日程

契 約 締 結 日	2022 年 9 月 30 日
株 式 譲 渡 実 行 日	2022 年 10 月 11 日

6. お問い合わせ先

株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク 事業アライアンス推進室 電話：054-253-2400 受付時間 10:00～17:00

<参考> 用語の説明

(*1) IP 放送サービス

FTTH（光化）環境において、IP を利用し放送サービスを伝送する仕組み。ジャパンケーブルキャストと沖縄ケーブルネットワークが、昨秋より沖縄ケーブルネットワークにて実証実験を開始。

(*2) Hybridcast

放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送と HTML5 で記述された Web コンテンツとの融合を可能にする次世代放送サービス。

「Hybridcast」は日本放送協会（NHK）の登録商標。

以 上